

## 注記事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

保証先に対する未収保証料について、債務保証損失引当金と同様の基準により計上している。

求償権償却引当金

求償権の償却に備えるため、内規に基づき年度末求償権残高相当額を限度として、回収不能と見込まれる金額を計上している。

賞与引当金

職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額を計上している。

(退職給付関係に関する補足事項)

a. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。

b. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務の算定方法は簡便法によっている。

|        |         |             |
|--------|---------|-------------|
| 退職給付債務 | 退職給付引当金 | 32,281,700円 |
|--------|---------|-------------|

c. 退職給付費用の内訳

|        |      |            |
|--------|------|------------|
| 退職給付費用 | 勤務費用 | 3,691,700円 |
|--------|------|------------|

債務保証損失引当金

企業会計審議会「金融商品に係る会計基準」及び金融庁「金融検査マニュアル」を勘案の上、予め定めている引当金基準に則り計上している。

保証先について自己査定を行い「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に3区分し、各区分毎に次の方法により計上している。

- a. 「一般債権」に相当する保証債務については、正常先債権、要注意先債権に区分した上で、過去の一定期間における求償権等の発生実績率を基に計上している。
- b. 「貸倒懸念債権」に相当する保証債務については、保証債務残高から再保証等による回収可能見込額を控除した残額について必要額を計上している。
- c. 「破産更生債権等」に相当する保証債務については、保証債務残高から再保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上している。

(4) その他の重要な事項

消費税等の処理方法

税込方式によっている。

保証債務の金額

|                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| 一般勘定                  | 25,302,908,000円 |
| 商業集積特別勘定              | 871,336,000円    |
| 再生資源利用等特別勘定（リサイクル等経理） | 1,169,425,000円  |
| 債務保証特別勘定              | 2,220,448,300円  |
| 合 計                   | 29,564,117,300円 |

(5) キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 現金及び預金勘定         | 70,276,222,298円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,400,000,000円  |
| 現金及び現金同等物        | 67,876,222,298円 |

営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

|            |                |
|------------|----------------|
| 新規事業投資株式会社 |                |
| 投資有価証券     | 225,441,000円   |
| 投資事業組合出資金  | 3,008,128,139円 |
| 合 計        | 3,263,569,139円 |

(6) 機会費用の計上基準

政府出資に係る機会費用の算出に用いた利子率

年1.78%

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

8名

(7)連結行政コスト計算書

当基金は、平成16年6月期決算を行うことにより子会社等に生ずる経費負担及び他の株主の同意を得ることの困難性等から、子会社等に同期決算を行わせることが適当ではないと認められるため、連結行政コスト計算書の作成は行っていません。

なお、民間仮定貸借対照表・出資金勘定に含まれる子会社等の株式の貸借対照表価額及び直前の連結行政コスト計算書で連結した子会社等の貸借対照表を基にした持分法による評価額並びに同評価額と貸借対照表価額との差額は以下のとおりです。

|           |                |
|-----------|----------------|
| 貸借対照表価額   | 1,698,847,281円 |
| 持分法による評価額 | 1,449,922,884円 |
| 評価差額      | 248,924,397円   |

(注)直前の連結行政コスト計算書においては新規事業投資株が連結対象とされていたが、平成16年6月21日に基金が保有する新規事業投資株の全株式を同社に譲渡したため、上記「持分法による評価額」は同社分を除外した額を計上している。